

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	消費生活モニター制度推進					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	45	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費生活全般について広く消費者の意見、要望、苦情、悪質販売等の実態を把握し、消費者行政の推進に資するとともに「自立したかしこい消費者」及び「地域の消費者ネットワーク」を育成するため。					
内容 (手段・手法など)	消費生活モニターを公募し、消費生活に関する研修会や懇談会等への出席と試買調査への参加をしてもらう。また、消費生活センターへモニタリング票を提出してもらう。(悪質販売、危害情報などの提出)					
事業の 対象	何を	消費生活についての情報等				
	誰に	公募市民				
	どのくらい	情報提供、アンケート、研修会の回数を年15回程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	206	20	206	20	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	694	35	852	40	838	40

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		119	170	164
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	102	170	152
	通信運搬費	17	0	12
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		119	170	164

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	813	1,022	1,002

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	813	1,022	1,002

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民
受益者数	170	200	200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,779	5,110	5,010

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	情報提供、アンケート、研修会の回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15	15	15	
実績値	10	11	11	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	悪質販売・危害情報及び消費生活に関する意見・情報数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60	60	60	
実績値	73	145	123	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	消費者被害防止のため、自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりは欠かせない。 消費者被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりのため、毎年公募した消費生活モニターとして活動していただく手法は効率的である。 細やかな意識啓発には、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与しており、モニター出身者が出前講座の講師になるなどの効果がある。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	消費生活モニターは毎年20名を公募により選定しており、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりのために、消費生活モニター制度は有効であり、事業を継続していく必要がある。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	生活知識講座					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	45	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	悪質商法などから身を守るための正しい知識を身につけ、「自立したかしこい消費者」となるための知識の普及を図る。					
内容 (手段・手法など)	消費生活に直結する話題をテーマに、年2回、講師を招き講演会を開催。					
事業の 対象	何を	消費者講演会(上半期)、生活知識講座(下半期)				
	誰に	市民				
	どのくらい	各100人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	303	30
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	1,257	60

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	40
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	40
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	40

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	1,297

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	40
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	40

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	1,257

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	0	0	184
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	6,832

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	0	0	0	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	受講者の満足度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	90
実績値	—	—	—	99
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	消費者を一堂に集めて、消費者被害の防止や自立したかしこい消費者となるための知識の普及を図る手法は効率的である。 細やかな意識啓発には、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	受講者のアンケートで、「役に立った」と99%の方が回答しており、有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	講座の開催を広く公募し、抽選で参加を受け付けているため、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自立したかしこい消費者となるための知識の普及を図っており、参加者の満足度が高く、一定の効果が出ているため、引き続き行うものとする。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	消費者教育・啓発事業(出前講座)					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例、消費者教育の推進に関する法律

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費者被害の防止や自立したかしい消費者を育成することを目的とし、各世代にふさわしい消費者教育をするため、出前講座を実施する。					
内容 (手段・手法など)	各種イベントや会合、学校の授業などで、悪質商法の実態と被害を寸劇や講話などで分かりやすく啓発する。					
事業の 対象	何を	出前講座(寸劇、講話、落語等)				
	誰に	岐阜市民(未就学児から高齢者まで)				
	どのくらい	年100回程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	194	6	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	1,854	180	1,854	180	2,020	200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,952	183	2,048	186	2,974	230

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		65	143	413
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	65	143	413
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		65	143	413

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,017	2,191	3,387

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	3
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	3

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,017	2,191	3,384

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	出前講座参加者数	出前講座参加者数	出前講座参加者数
受益者数	332	1,368	3,006
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,074	1,601	1,126

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	100
実績値	15	34	34	72

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	332	1,368	1,368	3,006
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域や学校等からの要請に応じて、対象者を一堂に集めて消費者教育を行う手法は効率的である。 細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、消費者教育として有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会、民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPにも掲載するなど、機会均等に努めており、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域や学校に出向いて、消費者被害の防止や自立したかきこい消費者となるための啓発を行うことは、継続的に実施していく必要がある。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	消費生活展					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	45	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市消費生活センター条例	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	悪質商法等被害防止のための啓発や情報提供を行うとともに、消費者トラブルを自らの力で事前に回避できる「自立したかしこい消費者」を育成する。					
内容 (手段・手法など)	市内の大型ショッピングモール等にて、体験型消費生活展を開催するとともに、コミセンなどの市民の集まる施設において巡回型の消費生活展を開催し、悪質商法等被害防止のための啓発活動や情報提供を行う。					
事業の対象	何を	消費生活展				
	誰に	地域の市民				
	どのくらい	年20箇所 延べ300日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	258	25	258	25	253	25
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	583	35	904	45	889	45

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	287	162
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	0
	消耗品費	0	232	146
	手数料	0	0	16
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	287	162

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	583	1,191	1,051

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	583	1,191	1,051

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数
受益者数	0	477	533
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	2,496	1,971

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施施設数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	20
実績値	14	18	18	19

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	消費生活センターの事業認知度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	70	70	70	70
実績値	—	69	69	47
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大型ショッピングモールの会場や市のコミセンなど、人が多く訪れる場所を無償で借上げるなど、最低限の経費で、悪質商法被害防止のための啓発を図っている。 細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	啓発資料や出前講座など、多くの市民に消費者問題をアピールできるので有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	集客施設での市民参加型消費生活展だけではなく、コミュニティセンターや大学など市内各所で巡回して開催しており、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	多くの市民を対象とした消費者意識の啓発は継続的に行うことにより効果が見込めるものであり、また、社会状況の変化に沿った消費者情報の提供を行うことが必要であることから、今後も方法を工夫しながら、引き続き実施していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840035	__ 005
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	消費者教育周知事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
					岐阜市消費生活センター条例	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費者教育を推進するため、ライフステージに応じて、さまざまな場において啓発を行う。					
内容 (手段・手法など)	各世代に合わせた消費者教育の情報提供及び情報収集 障がい者向けの消費者教育の情報提供及び情報収集					
事業の 対象	何を	冊子、グッズ、障がい者向け点字リーフレットなどの作成・配布など				
	誰に	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生				
	どのくらい	消費者情報通信を作成・配布(1,000部)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	715	22	711	22	700	22
パートタイム会計年度任用職員A	134	13	134	13	131	13
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	849	35	845	35	831	35

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		908	1,525	1,472
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	20	231	287
	印刷製本費	675	1,081	885
	委託料	213	213	300
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		908	1,525	1,472

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,757	2,370	2,303

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	724
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	724

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,757	2,370	1,579

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生
受益者数	420,000	420,000	420,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	6	4

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	配布機関数		単位	カ所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	350	350	350	
実績値	379	379	379	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	消費者情報通信の配布部数		単位	部
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,000	4,000	4,000	
実績値	1,500	1,000	1,000	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	幅広い世代に消費者情報の提供するために、啓発資料の印刷製本費、啓発グッズ等の消耗品費、消費者情報メール配信業務の委託料の費用を計上しており、妥当である。 細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	当該事業による啓発資料等を用いて、出前講座や講演会などにおいて、わかりやすかつ幅広く市民や学生に消費者教育・啓発ができており、有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民や学生に広く消費者教育・啓発をしており、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	多くの市民を対象とした消費者意識の啓発は継続的に行うことにより効果が見込めるものであり、また、社会状況の変化に沿った消費者情報の提供を行うことが必要であることから、今後も方法を工夫しながら、引き続き実施していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_\_ 006

## 【1.基本情報】

事業名	通話録音装置普及促進事業					
担当部名	市民生活部		担当課名		消費生活課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						岐阜市消費生活センター条例

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者世帯を中心にニセ電話詐欺被害抑止機能付きの通話録音装置を普及させる。					
内容 (手段・手法など)	ニセ電話詐欺被害抑止機能付きの通話録音装置貸出を200台準備し、固定電話を有する世帯に1年間無償で貸し出す。また、高齢者が通話録音装置等を購入するときに補助金を交付する。					
事業の 対象	何を	通話録音装置貸出及び購入補助				
	誰に	貸出:固定電話を有する者、補助:65歳以上の高齢者				
	どのくらい	200台(貸出)、75台(購入補助)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,200	160	5,168	160	5,088	160
パートタイム会計年度任用職員A	206	20	206	20	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,406	180	5,374	180	5,290	180

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,035	703	1,030
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	506	0	10
	委託料	259	361	585
	補助金	270	250	229
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,035	703	1,030

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,441	6,077	6,320

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	539	347	426
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	539	347	426

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,902	5,730	5,894

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	借受人+補助対象者	借受人+補助対象者	借受人+補助対象者
受益者数	170	181	278
受益者負担額(千円)	378	403	366
受益者負担率(%)	5.9%	6.6%	5.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34,718	31,657	21,201

## 【7.指標】

### アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	当該事業を周知した団体数		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6	6	6	
実績値	6	6	6	

### アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	特殊詐欺被害の減少		単位	件数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	40	77	83	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	ニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害は多く、その被害を防止する必要がある。 市としてニセ電話詐欺等の被害を防止する事業を行う必要がある。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	通話録音装置の貸出者や購入者のほかに、当該事業の周知活動を通じてニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害に関する意識啓発にも及ぶものであり、効率的である。 市としてニセ電話詐欺等の被害防止施策を行う必要があり、効率的に実施している。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	通話録音装置の貸出者や購入者のほかに、当該事業の周知活動を通じてニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害に関する意識啓発を行う有効な手法である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会や民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPにも掲載して機会均等に努めており、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	通話録音装置の1年間の無償貸出後、通話録音装置貸出の購入までに至るケースが必ずしも多くないことから、R5年度から防犯機能付き電話機等の購入補助に一本化し、補助額を1万円に増額して、防犯機能付き電話機の普及促進を図る。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	生活学校補助金					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市生活学校	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活学校補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生活学校の消費者団体としての活動を支援する。					
内容 (手段・手法など)	女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動のなかで解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動をしている生活学校の活動を支援するための補助金。					
事業の 対象	何を	岐阜市生活学校補助金				
	誰に	生活学校主体メンバー				
	どのくらい	岐阜市生活学校補助金交付要綱による				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		57	57	57
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	57	57	57
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		57	57	57

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	382	380	375

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	382	380	375

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	生活学校メンバー	生活学校メンバー	生活学校メンバー
受益者数	65	65	65
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,877	5,846	5,769

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	活動日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	12	12	12	12
実績値	10	14	14	26

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	500	500	500	500
実績値	340	476	476	884
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援であり、社会的ニーズには合致している。 市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の消費者の集まりであり、社会を改善する活動を展開して地域に貢献している団体に対して支援することは効率的である。 市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	生活に身近な課題に積極的に参画し、地域に貢献しており、一定の効果があるといえ、有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広く市民に門戸を広げて活動を展開しており、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援は今後も必要であるため、引き続き行うものとする。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_ 008

## 【1.基本情報】

事業名	消費生活相談業務					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	45	年度～	年度	根拠法令・関連計画 消費者安全法、岐阜市消費生活センター条例、 岐阜市消費生活センター条例施行規則	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費生活に関する相談により、悪質商法による被害を最小限にとどめ、市民の安心・安全な生活を守るを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	消費生活に関する相談を、電話および窓口にて、相談員6名により行っている。国民生活センターが全国に設置したパイオネット端末を活用し、全国の事例等を参考に相談業務を行う。					
事業の 対象	何を	消費生活相談				
	誰に	市民				
	どのくらい	相談日時は月～金曜日の8時45分～17時30分、祝日・年末年始を除く				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	12,360	1,200	12,360	1,200	12,120	1,200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,985	1,250	13,975	1,250	13,710	1,250

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		1,063	881	1,008
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	180	180	180
	旅費	315	117	252
	消耗品費	342	209	190
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円) 0	令和3年度決算額(千円) 0	令和4年度決算額(千円) 0
計(D)=B+C		1,063	881	1,008

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	15,048	14,856	14,718

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	2,866	905	276
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,866	905	276

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	12,182	13,951	14,442

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民(相談者)	市民(相談者)	市民(相談者)
受益者数	3,520	2,601	2,882
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,461	5,364	5,011

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,000	3,000	3,000	
実績値	3,520	2,601	2,882	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	被害救済金額		単位	万円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8,000	8,000	8,000	
実績値	8,081	7,354	6,403	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	消費者被害は増え続け、新たな手口が日々生まれてきているなかで、消費者相談に対するニーズは高い。 消費者被害は、各市町村において独自性があるため、市町村単位で担う必要がある。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多額の消費者被害防止額を毎年計上しており、消費者被害の救済に大きく貢献しており、十分な効果がある。 消費生活相談員6名が全市民の相談を受ける方法は効率的である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	消費者被害が多く発生するなかで、消費生活相談員により、消費者被害の防止や救済を図ることは有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市在住者、及び岐阜市在勤・在学者に広く門戸を開いており、公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消費者被害は増え続け、新たな手口が次々に現れるなかで、消費者被害の防止や救済に大きく貢献しており、引き続き継続する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0840035 \_ 009

## 【1.基本情報】

事業名	適正計量普及啓発事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市・岐阜県計量協会岐阜市支部	
開始・終了年度	昭和	32	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実					
内容 (手段・手法など)	11月1日の計量記念日及び計量強調月間である11月を中心に適正計量に関する啓発活動を行う。					
事業の 対象	何を	家庭用計量器の無料精度確認検査				
	誰に	地域の市民				
	どのくらい	家庭用計量器500器以上の無料精度確認検査				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	103	10	103	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	428	20	426	20	419	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		145	130	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	啓発物品	68	61	0
	パンフレット印刷	69	69	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		145	130	0

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	573	556	419

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	52	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	52	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	521	556	419

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	316	301	249
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,649	1,847	1,683

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	家庭用計量器の無料精度確認検査器数		単位	器
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,300	1,300	1,300	
実績値	1,398	1,293	1,177	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	家庭用計量器の無料精度検査受検者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	250	250	250	
実績値	316	301	249	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	適正な計量の実施を確保し、市民生活に寄与する。 適正な計量を実施するための指導・啓発は市で行うことが妥当である。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	少額な予算ではあるが適正な計量の指導・啓発が行われている。 適正な計量を実施するための指導・啓発は市で行うことが妥当である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	少ない予算で指導・啓発に努めている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市民に広く広報を行い検査を実施しているため公平である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	家庭用計量器の無料精度確認検査、その他市民を対象とした適正計量の啓発は今後も市が中心となって普及・啓発していくことが適切である。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0840035	__ 010
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	計量思想普及事業					
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市・岐阜県計量協会岐阜市支部	
開始・終了年度	昭和	33	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜県計量協会岐阜市支部と協力して市民に正しい計量観念の樹立を図り、もって経済の発展、文化の向上に寄与し、併せて計量界の親和強調を図る					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品の量目調査を行い、正量取引の実践について指導</li> <li>・計量関係事業者の親和と向上を図る</li> <li>・展示会等の開催</li> </ul>					
事業の 対象	何を	商品の量目調査				
	誰に	スーパーマーケット、小売店など				
	どのくらい	年2回(中元・年末年始時期)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和3年度をもって岐阜県計量協会岐阜市支部への業務委託は終了。					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	52	5	103	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	214	10	426	20	419	20

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		49	49	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	49	49	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		49	49	0

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	263	475	419

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	263	475	419

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	商品量目調査回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10	10	10	10
実績値	5	10	10	10

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	商品量目検査個数		単位	個
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	457	1,014	1,014	822
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	適正な計量を実現することは安全・安心な市民生活に寄与する。 適正な計量を実施するための指導等は市で行うことが妥当。 類似事業はない
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	少ない予算で計量思想普及事業を維持している。 岐阜県計量協会岐阜市支部と協力して実施することが最も効率的である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	少ない予算で計量思想普及事業を維持している。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	計量思想普及事業を実施することで安全・安心な市民生活に寄与している。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	計量思想普及事業は消費者の利益を確保するため、今後も市が中心となって普及・啓発していくことが適切である。